

# 第53回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2021年6月29日（火曜日）午前10時

場所 東京都台東区秋葉原1番1号  
秋葉原ビジネスセンター 4階 AP秋葉原

決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役11名選任の件



## 新型コロナウイルス感染症 に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、極力、書面またはインターネット等により事前に議決権をご行使くださいますよう強くお願い申し上げます。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/8154/>



証券コード 8154  
2021年6月11日

株 主 各 位

東京都千代田区神田松永町20番地  
**加賀電子株式会社**  
代表取締役社長 門 良 一

## 第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、本株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染症の防止策を適切に講じた上で開催させていただくことといたしておりますが、**株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、極力、書面またはインターネット等により事前に議決権をご行使くださいますよう強くお願い申しあげます。**

また、事前に議決権をご行使いただきます場合には、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、本株主総会開催日前日の2021年6月28日（月曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

〔書面による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネット等による議決権の行使〕

4ページに記載のインターネット等による議決権行使のご案内をご確認のうえ、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

敬 具

## 記

1. 日 時 2021年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都台東区秋葉原1番1号  
秋葉原ビジネスセンター 4階 AP秋葉原  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

### 3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第53期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第53期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
- 第2号議案** 取締役11名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、当日、体調不良と思われる株主様のご入場をお断りする場合があります。

本株主総会招集ご通知において提供すべき書類のうち、事業報告の会社の体制及び方針、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.taxan.co.jp>)に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載していません。

なお、これらの事項は、監査役または会計監査人が監査した事業報告、連結計算書類および計算書類に含まれております。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の発生状況により、本定時株主総会の運営・会場等に大きな変更が生じる場合や株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.taxan.co.jp>)に掲載させていただきます。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2021年6月29日（火曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2021年6月28日（月曜日）  
午後5時30分到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2021年6月28日（月曜日）  
午後5時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX 票

XXXXXXXXXX月XX日

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

〇〇〇〇〇〇

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

ここに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

● 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印

● 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

● 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印

● 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印

● 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

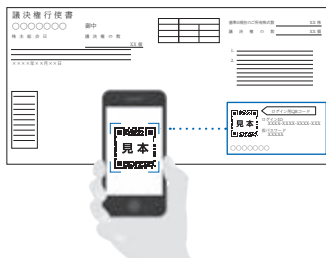
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

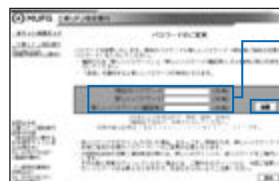
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第53期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

① **配当財産の種類**

金銭といたします。

② **配当財産の割当てに関する事項およびその総額**

当社普通株式1株につき30円の普通配当に、特別配当20円を加え1株につき50円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は1,373,720,350円となります。

これにより、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき30円を加えた当期の年間配当金は1株につき80円、年間配当総額は2,197,539,730円となります。

③ **剰余金の配当が効力を生じる日**

2021年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案

# 取締役11名選任の件

現取締役10名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため1名増員し、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名/候補者属性                    | 当社における地位<br>及び担当 | 取締役会への<br>出席状況     | 総会後就任予定の委員会  |              |             |
|-----------|-----------------------------|------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|
|           |                             |                  |                    | 指名・報酬<br>委員会 | CSR推進<br>委員会 | SDGs<br>委員会 |
| 1         | つかもと いさお<br>塚本 勲 再任         | 代表取締役会長          | 17回/17回<br>(100%)  | ○            |              |             |
| 2         | かど りょういち<br>門 良一 再任         | 代表取締役社長          | 17回/17回<br>(100%)  | ○            | ★            | ★           |
| 3         | たかはし しんすけ<br>高橋 信佐 再任       | 専務取締役            | 17回/17回<br>(100%)  |              |              | ○           |
| 4         | かけい しんたろう<br>寛 新太郎 再任       | 専務取締役            | 17回/17回<br>(100%)  |              |              | ○           |
| 5         | かわむら えいじ<br>川村 英治 再任        | 常務取締役<br>管理本部長   | 17回/17回<br>(100%)  | ○            | ○            | ○           |
| 6         | としなり もとのり<br>俊成 伴伯 再任       | 取締役<br>EMS事業部長   | 17回/17回<br>(100%)  |              |              | ○           |
| 7         | の はら みつひろ<br>野原 充弘 再任       | 取締役<br>電子事業部長    | 17回/17回<br>(100%)  |              |              | ○           |
| 8         | みよし すずむ<br>三吉 暹 再任 社外 独立    | 社外取締役            | 17回/17回<br>(100%)  | ○            |              |             |
| 9         | たむら あきら<br>田村 彰 再任 社外 独立    | 社外取締役            | 17回/17回<br>(100%)  | ○            |              |             |
| 10        | はしもと のりとも<br>橋本 法知 再任 社外 独立 | 社外取締役            | 16回/17回<br>(94.1%) | ★            |              |             |
| 11        | にしやま ひろかず<br>西山 博一 新任 社外 独立 | -                | -                  | ○            |              |             |

再任 …再任取締役候補者 新任 …新任取締役候補者 社外 …社外取締役候補者 独立 …東京証券取引所の定めに基づく独立役員

★…委員長 ○…委員

候補者番号

1

つかもと  
塚本

いさお  
勲

生年月日 1943年9月1日

再任



所有する当社株式の数  
731,145株

在任年数  
53年

取締役会出席状況  
17/17回 (100%)

### 略歴、当社における地位、担当

- 1968年9月 加賀電子株式会社設立  
代表取締役社長
- 2007年4月 代表取締役会長 (現任)
- 2021年6月 ITbookホールディングス株式会社 社外取締役 (予定)

### 重要な兼職の状況

ITbookホールディングス株式会社 社外取締役 (予定)

### 取締役候補者とした理由

当社創業者であり、2007年まで当社代表取締役社長を務め、その後、代表取締役会長として当業界に限らず幅広い知見・人脈を有し、グループ全体の経営の指揮を執っております。今後においても、経営に関する豊富な知見と能力が当社グループ経営および企業価値の向上に欠かせないものと判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

かど  
門

りょう いち  
良 一

生年月日 1957年12月1日

再任



所有する当社株式の数  
58,172株

在任年数  
26年

取締役会出席状況  
17/17回 (100%)

### 略歴、当社における地位、担当

- 1980年3月 当社入社
- 1991年4月 営業本部営業第三部部长
- 1992年4月 営業本部AM営業部部长
- 1995年4月 ハイテックス事業部東日本営業部部长
- 1995年6月 取締役
- 2002年4月 常務取締役
- 2005年4月 専務取締役特機事業本部長
- 2011年4月 専務取締役エンターテイメントビジネスユニット長
- 2012年4月 取締役副社長コンポーネントビジネスユニット長
- 2014年4月 代表取締役社長 (現任)

### 重要な兼職の状況

—

### 取締役候補者とした理由

入社より当社主要事業に携わっており、豊富な知見と実績に基づくリーダーシップを備えております。また、2014年の当社代表取締役社長就任以降、グループ経営の指揮を執り企業価値向上に貢献しております。その幅広い経験と能力は、中期経営計画の推進および当社グループ経営の要として欠かせないものと判断し、取締役候補者いたしました。



候補者番号 3

たか はし しん すけ  
高 橋 信 佐 生年月日 1957年3月7日

再任



所有する当社株式の数  
34,230株  
在任年数  
26年  
取締役会出席状況  
17/17回 (100%)

#### 略歴、当社における地位、担当

1980年3月 当社入社  
1991年4月 特機営業部部長  
1995年6月 取締役  
2002年4月 常務取締役  
2005年4月 専務取締役  
2011年4月 専務取締役インフォメーションビジネスユニット長  
2012年4月 専務取締役エンターテインメントビジネスユニット長  
2015年4月 専務取締役 (現任)

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

当社の主要事業である特機事業の収益基盤を確立するなど、実績と経験は当社に不可欠であります。また連結子会社代表取締役社長として経営を経験するなど、幅広い見識と強いリーダーシップを備えており当社の企業価値向上のため、取締役候補者いたしました。

候補者番号 4

かけい しんたろう  
筧 新太郎 生年月日 1956年11月9日

再任



所有する当社株式の数  
28,700株  
在任年数  
21年  
取締役会出席状況  
17/17回 (100%)

#### 略歴、当社における地位、担当

1993年4月 当社入社  
1994年4月 第二営業本部アジアプロジェクト室長  
1997年4月 営業本部海外営業部長  
2000年5月 電子事業本部海外事業部長  
2000年6月 取締役  
2005年4月 常務取締役  
2011年4月 常務取締役マニュファクチャリングビジネスユニット長  
2014年4月 専務取締役マニュファクチャリングビジネスユニット長  
2015年4月 専務取締役兼経営企画室長  
2015年10月 専務取締役 (現任)

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

入社より海外事業やEMS事業に携わり、その収益基盤を確立するなど豊富な実績と幅広い見識を有しております。海外での事業展開におけるその実績と豊富な経験は当社の企業価値向上のため、取締役候補者いたしました。

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者番号 5

かわむらえいじ  
川村英治 生年月日 1955年8月14日

再任



所有する当社株式の数  
37,006株

在任年数  
9年

取締役会出席状況  
17/17回 (100%)

#### 略歴、当社における地位、担当

1979年3月 当社入社  
1985年12月 TAXAN (U.K.) LTD.代表取締役社長  
1993年4月 第二営業本部海外営業部部长  
2003年5月 加賀ソルネット株式会社代表取締役社長  
2005年4月 執行役員経理部長兼情報システム室長  
2012年4月 執行役員管理本部長  
2012年6月 取締役管理本部長兼経理部長  
2015年4月 取締役管理本部長  
2015年6月 常務取締役管理本部長 (現任)

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

入社より営業部門、管理部門に携わったほか、国内・海外連結子会社の代表取締役社長を務める等、当社グループ業務につき幅広い知見と見識を有していることから、経営管理およびコーポレートガバナンスの強化に適任であるため、取締役候補者としていたしました。

候補者番号 6

としなりもと のり  
俊成伴伯 生年月日 1959年6月25日

再任



所有する当社株式の数  
18,921株

在任年数  
6年

取締役会出席状況  
17/17回 (100%)

#### 略歴、当社における地位、担当

1982年3月 当社入社  
1992年4月 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED代表取締役社長  
1998年4月 TAXAN USA Corp取締役社長  
2004年4月 電子事業本部海外事業部海外営業部長  
2010年4月 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED代表取締役社長  
2012年1月 執行役員 EMS事業部長兼KAGA (H.K.)  
ELECTRONICS LIMITED代表取締役社長  
2015年4月 執行役員EMS事業部長  
2015年6月 取締役EMS事業部長 (現任)

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

入社より電子部品事業に携わるとともに、中国進出基盤となった香港子会社を立ち上げて海外事業の拡大に貢献いたしました。その後も海外子会社社長を歴任するとともに、海外における事業活動に長く携わっており、その豊富な経験と幅広い知識は当社の海外展開にあたり有益であることから、取締役候補者としていたしました。

候補者番号 7

の はら みつ ひろ  
野 原 充 弘

生年月日 1959年3月4日

再任



所有する当社株式の数  
22,900株

在任年数  
6年

取締役会出席状況  
17/17回 (100%)

### 略歴、当社における地位、担当

1982年3月 当社入社  
1997年4月 営業本部国内営業第一部長  
2002年4月 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED 取締役副社長  
2003年4月 加賀電子(上海)有限公司 取締役社長  
2004年1月 KAGA ELECTRONICS (USA) INC. 取締役社長  
2010年4月 電子事業部特販事業部副事業部長  
2011年4月 コンポーネントビジネスユニット電子事業部長  
2012年4月 執行役員コンポーネントビジネスユニット電子事業部長兼特販事業部長  
2015年4月 執行役員電子事業部長  
2015年6月 取締役電子事業部長(現任)

### 重要な兼職の状況

—

### 取締役候補者とした理由

入社より長く電子部品事業に携わり、海外子会社の立ち上げ、および海外子会社社長を歴任するなど、幅広い経験と知識を有しており、当社電子部品事業の事業展開に有益であることから、取締役候補者となりました。

候補者番号 8

み よし すすむ  
三 吉 遅

生年月日 1940年9月20日

再任

社外

独立



所有する当社株式の数  
2,600株

在任年数  
6年

取締役会出席状況  
17/17回 (100%)

### 略歴、当社における地位、担当

1963年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現:トヨタ自動車株式会社) 入社  
1994年9月 同社取締役  
2001年6月 同社代表取締役副社長  
2002年6月 同社相談役  
2002年6月 大阪トヨペット株式会社(現:大阪トヨタ自動車株式会社) 代表取締役社長  
2005年6月 トヨタ自動車株式会社顧問  
大阪トヨペット株式会社(現:大阪トヨタ自動車株式会社) 代表取締役会長  
2008年6月 大阪トヨタ自動車株式会社顧問  
2009年6月 日立マクセル株式会社(現:マクセルホールディングス株式会社) エグゼクティブ・アドバイザー  
2015年6月 当社取締役(現任)

### 重要な兼職の状況

—

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

トヨタ自動車株式会社において代表取締役副社長を経験されており、同社や様々な企業における企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、当該知見を活かして経営全般に対する監督・助言をいただくことにより当社取締役会の機能強化が図れること期待して社外取締役候補者となりました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者番号 9

たむら あきら  
田村 彰

生年月日 1946年7月23日

再任

社外

独立



所有する当社株式の数

2,600株

在任年数

6年

取締役会出席状況

17/17回 (100%)

### 略歴、当社における地位、担当

1970年4月 日本銀行入行  
1978年6月 大蔵省 国際金融局課長補佐 (派遣)  
1998年1月 日本銀行 電算情報局長  
1998年4月 同行システム情報局長  
2001年6月 総合警備保障株式会社常務取締役  
2008年4月 同社代表取締役専務執行役員  
2011年7月 株式会社おきぎん経済研究所 アドバイザー (現任)  
2012年4月 新潟総合警備保障株式会社 顧問 (現任)  
2015年6月 当社取締役 (現任)  
2019年6月 ソレキア株式会社 社外取締役 (現任)

### 重要な兼職の状況

株式会社おきぎん経済研究所 アドバイザー  
新潟総合警備保障株式会社 顧問  
ソレキア株式会社 社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

総合警備保障株式会社において代表取締役専務を経験され企業経営者としての豊富な経験を有しているとともに、日本銀行および複数の企業において培われた高い知見を有しており、当該知見を活かし経営全般に関して特に経営戦略や経営管理などに対する監督・助言をいただくことにより当社取締役会の機能強化が図れることを期待して社外取締役候補者となりました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

候補者番号 10

はし も と の り と も  
橋本 法知

生年月日 1954年7月30日

再任

社外

独立



所有する当社株式の数

600株

在任年数

2年

取締役会出席状況

16/17回 (94.1%)

### 略歴、当社における地位、担当

1977年4月 三菱電機株式会社入社  
2009年4月 同社常務執行役、総務・人事・広報担当  
2009年6月 同社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事・広報担当  
2012年4月 同社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、経営企画・関係会社担当  
2012年6月 同社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当  
2016年4月 同社取締役  
2016年7月 同社顧問  
2019年6月 当社取締役 (現任)  
2021年3月 株式会社イボキン 社外取締役 (現任)

### 重要な兼職の状況

株式会社イボキン 社外取締役

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

三菱電機株式会社において取締役および執行役を経験されており、指名委員長や報酬委員長および総務・人事・経営企画の担当などを歴任するなど豊富な経験と高い知見を有しており、当該知見を活かし経営全般に関して特に経営戦略や人事などに対する監督・助言をいただくことにより当社取締役会の機能強化が図れることを期待して社外取締役候補者となりました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。



所有する当社株式の数  
一株

在任年数  
一年

取締役会出席状況  
-/-回 (-%)

### 略歴、当社における地位、担当

1973年4月 NHK（日本放送協会）入局  
1989年7月 同放送総局付NHKエンタープライズ・アメリカ副社長  
2003年6月 同編成局技術担当局長  
2004年6月 同技術局長  
2005年4月 同理事（技術最高責任者）  
2009年6月 株式会社NHKメディアテクノロジー代表取締役社長  
2017年6月 シャープ株式会社取締役8Kエコ戦略推進室長

### 重要な兼職の状況

—

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

NHKにおいて理事を経験され、またシャープ株式会社において取締役を経験されるなど企業経営者として経験を有しているとともに、様々な分野における高度な知見を有しており、当該知見を活かし経営全般に関して特に当社グループの事業分野などに対する監督・助言をいただくことにより当社取締役会の機能強化が図れることを期待して社外取締役候補者となりました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 三吉 暹、田村 彰、橋本法知、西山博一は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は三吉 暹、田村 彰、橋本法知との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、3名の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、西山博一の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の内容の概要は、44頁「Ⅲ会社役員者の状況(5)役員等賠償責任保険契約内容の概要等」に記載のとおりです。各取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容の更新を予定しております。
5. 三吉 暹、田村 彰、橋本法知は東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として届け出ております。なお、3名の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、西山博一は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。
6. 当社は、西山博一とは2019年7月から顧問契約を締結しておりますが、取締役就任にともない契約を終了する予定であります。

以上

ご参考

第2号議案承認後の役員体制一覧および各取締役・各監査役の専門性

|                    | 氏名                 | 取締役・監査役の専門性 |       |            |          |       |         |       |         |
|--------------------|--------------------|-------------|-------|------------|----------|-------|---------|-------|---------|
|                    |                    | 企業経営        | グローバル | 営業・マーケティング | 法律・リスク管理 | 財務・会計 | 人事・人材開発 | 技術・製造 | IT・デジタル |
| 取締役                | つかもと いざお<br>塚本 勲   | ○           | ○     | ○          |          | ○     |         |       |         |
|                    | かど りょういち<br>門 良一   | ○           | ○     | ○          |          |       | ○       |       |         |
|                    | たかはし しんすけ<br>高橋 信佐 |             | ○     | ○          |          |       |         | ○     |         |
|                    | かけい しんたろう<br>寛 新太郎 |             | ○     | ○          |          |       |         | ○     | ○       |
|                    | かわむら えいじ<br>川村 英治  |             | ○     |            |          | ○     | ○       |       | ○       |
|                    | としなり もとのり<br>俊成 伴伯 |             | ○     | ○          |          |       |         | ○     |         |
|                    | のほら みつひろ<br>野原 充弘  |             | ○     | ○          |          |       |         | ○     |         |
|                    | みよし すずむ<br>三吉 暹    | 社外 独立       | ○     |            | ○        | ○     | ○       |       |         |
|                    | たむら あきら<br>田村 彰    | 社外 独立       | ○     |            | ○        | ○     |         |       | ○       |
|                    | はしもと のりとも<br>橋本 法知 | 社外 独立       | ○     |            |          | ○     |         | ○     | ○       |
| にしやま ひろかず<br>西山 博一 | 社外 独立              | ○           | ○     |            |          |       | ○       | ○     |         |
| 監査役                | かめだ かずのり<br>亀田 和典  |             |       | ○          | ○        | ○     |         |       |         |
|                    | いしい たかひろ<br>石井 隆弘  |             | ○     |            | ○        | ○     |         |       |         |
|                    | きつない すずむ<br>橋内 進   | 社外 独立       | ○     | ○          |          | ○     |         |       |         |
|                    | さとう よういち<br>佐藤 陽一  | 社外 独立       |       |            | ○        |       | ○       |       |         |

※各人に特に期待される項目を4つまで記載しております。上記一覧表は、候補者の有する全ての知見を表すものではありません。

[社外役員の独立性についての当社の考え方]

- ・ 当社は、会社法上の要件に加え東京証券取引所が定める独立性の判断要素に基いた「社外役員の資格要件」(注)を基準に社外役員を選任しているため、社外役員の独立性は、十分保たれていると判断し、社外役員全員を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。
- ・ 社外役員全員を独立役員とすることについては、「社外役員の資格要件」が社外役員の独立性の判断基準として問題ないことを確認し、取締役会において決議しております。

(注) 「社外役員の資格要件」

- ・ 社外役員新任候補者および本人が帰属する企業・団体と当社グループの間に下記の資格要件を設ける。
  1. 取締役候補者・監査役候補者に指名される前5年間、当社グループの会計監査人の代表社員、社員であったことがないこと
  2. 当社グループの大株主(総議決権の10%以上の株式を保有するもの)、若しくは当社グループが大株主の取締役・監査役・執行役・執行役員又は社員でないこと
  3. 当社グループの主要な取引先企業(\*)の取締役・監査役・執行役・執行役員又は社員でないこと  
(\*) 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先の連結売上高の3%以上を占めている企業
  4. 当社グループから取締役・監査役報酬以外に、本人が年間100万円以上の報酬を受領しないこと
  5. 当社グループの取締役・監査役又は執行役員と親族関係(二親等以内)にないこと
  6. 当社グループとの間で、取締役・監査役・執行役・執行役員を相互に派遣していないこと
  7. その他当社グループとの間に利害関係を有し、社外取締役・社外監査役として職務を遂行する上で独立性に疑いがない場合

# (提供書面) 事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## I 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、年度前半において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、断続的なロックダウンにともなう需要落ち込みや一部製造業における生産停止など厳しい状況が続きました。しかしながら、他国に先駆けて感染拡大を封じ込めた中国では早期に経済活動が再開され、米国でも雇用者数の増加に支えられて消費者マインドは改善、生産にも持ち直しの動きが見られました。欧州においては感染再拡大の影響により経済活動は抑制された状況が続きました。我が国経済も、緊急事態宣言が解除された2020年5月で景気は底打ちしたものの緩やかな回復に留まり、その後の緊急事態宣言再発令を受け、全般に景気回復は弱い動きとなりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、テレワークやオンライン授業の導入が急速に拡がり、パソコン関連需要が大幅に拡大いたしました。コロナ禍による移動自粛の中での巣ごもり需要を背景にDIY関連工具や工作機器も伸長し、また第1四半期に各国のロックダウンによって大きく低迷した自動車販売の回復にともない、車載関連市場も堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは2019年4月より始動した3ヵ年計画の『中期経営計画2021(2019-2021)』の中間年度として、その成長戦略の両輪である、電子部品販売ビジネスとモノづくりのEMS(注1)ビジネスの拡大に向けて、更なる競争力強化に注力してまいりました。

具体的には、部品販売ビジネスでは、2020年4月より電子部品商社の同業である株式会社エクセル(以下、「エクセル」)をグループ会社に加え、取り扱い商材や顧客の共有・拡大に取り組みました。一方、EMSビジネスでは、加賀F E I株式会社(注2)(以下、「加賀F E I」)の既存顧客に対する営業活動に注力し、グループ一丸となって事業拡大に取り組みました。更に2020年11月には、旭東電気株式会社をグループ会社化し、同社が鳥取県に持つ工場群を西日本地区におけるEMS拠点とし、青森県の加賀EMS十和田株式会社と併せて、当社の国内生産体制強化に努めました。また、2020年12月には自動車産業が集積する中国湖北省に新工場を竣工いたしました。このように国内外において生産能力の増強を図りました。

(注1) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

(注2) 2019年1月よりグループ会社である「富士通エレクトロニクス株式会社」は、2020年12月29日付で「加賀F E I株式会社」に社名変更いたしました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、テレワーク需要におけるパソコンなどの需要取込みや製造業における需要回復への対応、更にはグループ会社化したエクセルの増収効果がありましたが、加賀F E Iにおける主要取引先との販売代理店契約解消の影響が残り、4,223億65百万円(前期比4.8%減)となりました。

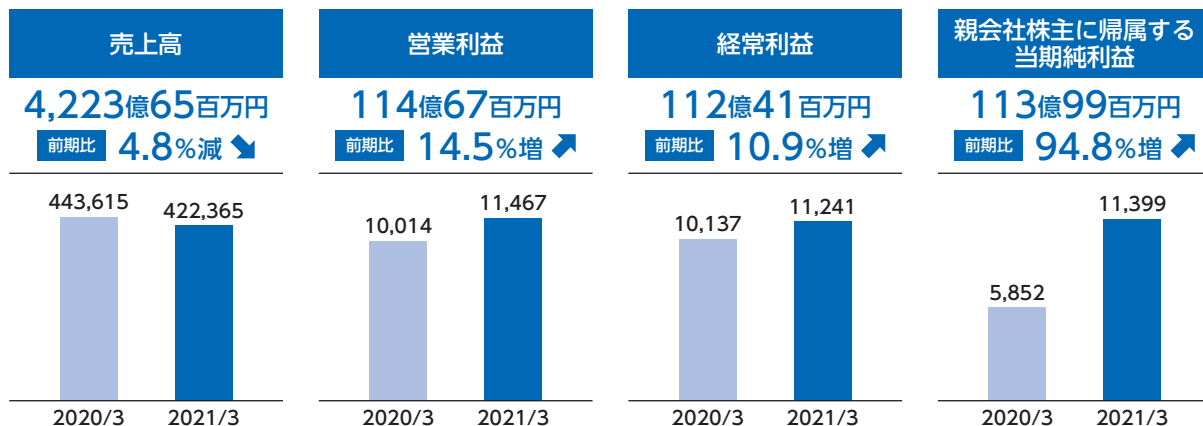


利益面では、主力ビジネスでの堅調な販売に支えられて売上総利益が増加したことに加え、テレワークやオンライン会議など業務効率化を進めるとともに、旅費交通費や交際費など販売費及び一般管理費の抑制・縮減に努めた結果、営業利益は114億67百万円（前期比14.5%増）、経常利益は112億41百万円（前期比10.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として企業買収にともなう「負ののれん発生益」（79億63百万円）を計上した一方、特別損失として新設の海外EMS生産拠点などに係る減損損失（18億93百万円）や大口取引先に対する貸倒引当金繰入（17億50百万円）など、コロナ禍の長期化にともなう一過性の損金を織り込み、前年を大きく上回る113億99百万円（前期比94.8%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益は2期連続の最高益更新、親会社株主に帰属する当期純利益は2019年3月期以来、2期ぶりの最高益更新となりました。

**(連結業績)**



② セグメント別営業の状況

セグメント別の売上高の状況は以下のとおりです。

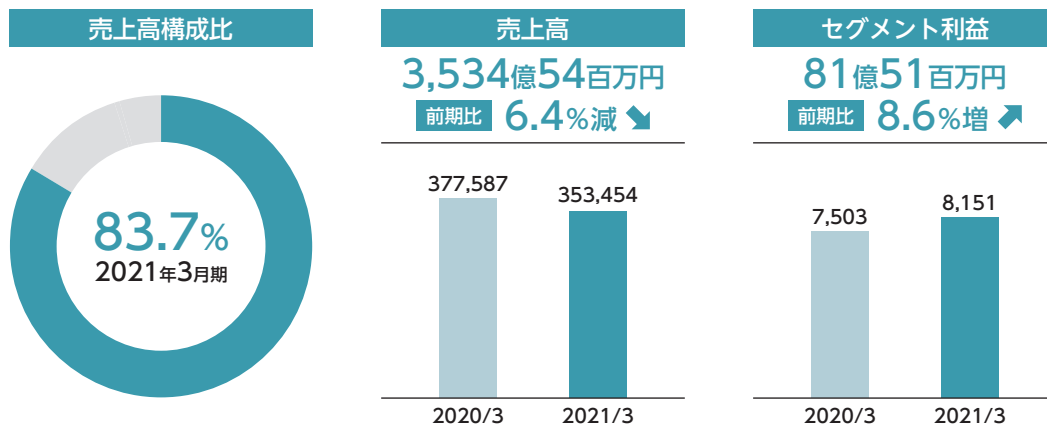
(単位：百万円)

| 期別および区分<br>部 門  | 第52期<br>(自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日) |        | 第53期(当連結会計年度)<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |        |
|-----------------|---------------------------------------|--------|------------------------------------------------|--------|
|                 | 金 額                                   | 構 成 比  | 金 額                                            | 構 成 比  |
| 電 子 部 品 事 業     | 377,587                               | 85.1%  | 353,454                                        | 83.7%  |
| 情 報 機 器 事 業     | 43,466                                | 9.8%   | 48,389                                         | 11.4%  |
| ソ フ ト ウ ェ ア 事 業 | 2,778                                 | 0.6%   | 2,932                                          | 0.7%   |
| そ の 他 事 業       | 19,781                                | 4.5%   | 17,589                                         | 4.2%   |
| 合 計             | 443,615                               | 100.0% | 422,365                                        | 100.0% |

## 電子部品事業

### 事業内容

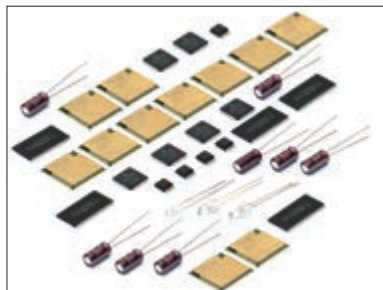
半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など



当事業では、部品販売ビジネスは、2020年4月よりエクセルを当社のグループ会社としたことによる増収効果に加え、年度後半から広範な業界において急ピッチで回復した需要にしっかり対応いたしました。しかしながら、加賀F E Iにおける主要取引先との販売代理店契約解消の影響が残り、当期の売上高は前年を下回りました。

EMSビジネスは、年度初めには新型コロナウイルスの感染拡大にともない、各国におけるロックダウンの中で、当社および顧客企業の海外生産拠点において生産休止するなどの影響を受けましたが、一時は大きく落ち込んだ自動車をはじめとする消費の回復を背景に、車載向けや産業機器向けを中心として年度半ばからは需要が急回復し、当期の売上高は前年を上回りました。

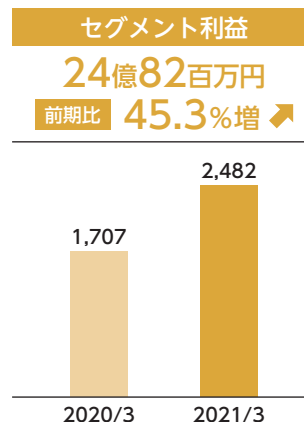
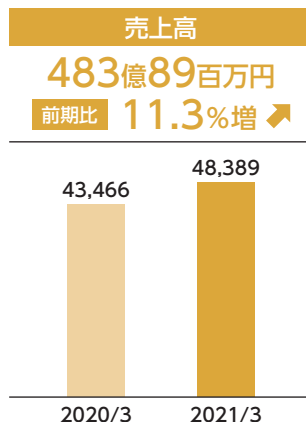
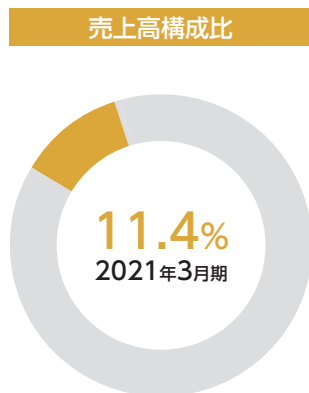
これらの結果、売上高は3,534億54百万円（前期比6.4%減）、セグメント利益は81億51百万円（前期比8.6%増）となりました。



## 情報機器事業

### 事業内容

パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など



当事業では、企業ではテレワークが、学校ではオンライン授業が増加したことによりパソコンやPC周辺機器ならびにセキュリティソフトの販売が伸長いたしました。また、新型コロナウイルス対策教材として企業向けに検温用サーモグラフィや抗ウイルス性能を持つ除菌脱臭機の販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は483億89百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は24億82百万円（前期比45.3%増）となりました。



## ソフトウェア事業

事業内容 CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など

売上高  
構成比



売上高

29億32百万円

前期比 5.5%増 ↗

2,778 2,932

2020/3 2021/3

セグメント利益

2億63百万円

前期比 11.4%増 ↗

236 263

2020/3 2021/3



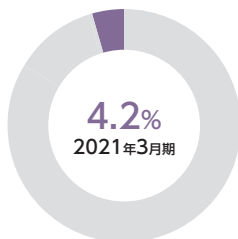
当事業では、CGアニメーション制作やゲームソフト開発などにおいて、巣ごもり需要の下支えによる受注案件の増加や顧客からの前倒し発注などにより堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は29億32百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は2億63百万円（前期比11.4%増）となりました。

## その他事業

事業内容 エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など

売上高  
構成比



売上高

175億89百万円

前期比 11.1%減 ↘

19,781 17,589

2020/3 2021/3

セグメント利益

4億74百万円

前期比 4.9%増 ↗

452 474

2020/3 2021/3



当事業では、パソコンおよびPC周辺機器のリサイクルビジネスは堅調に推移いたしました。アミューズメント業界向けゲーム機器やゴルフ用品の販売は、新型コロナウイルスの感染拡大にともない全国各地における行政からの大型商業施設に対する営業自粛要請の影響を受け、低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は175億89百万円（前期比11.1%減）、セグメント利益は4億74百万円（前期比4.9%増）となりました。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資額は、25億14百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は、M&Aによる国内工場の増加や海外製造拠点の設備増強などによるものであります。

④ 資金調達状況

当連結会計年度において、加賀F E I株式会社の株式追加取得資金や、株式会社エクセルのグループファイナンス参加による資金需要が発生したため、当社において取引金融機関から長期借入を50億円実行しました。また取引金融機関と総額150億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末における借入実行残高は10億円でした。

⑤ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

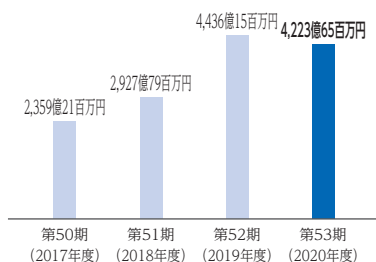
⑧ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

・株式取得状況

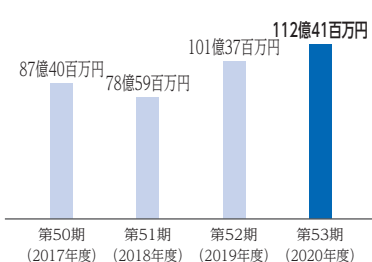
| 日付         | 会社名      | 取得会社     | 取得割合   | 状況     |
|------------|----------|----------|--------|--------|
| 2020年4月1日  | 株式会社エクセル | 加賀電子株式会社 | 100.0% | 連結子会社化 |
| 2020年11月2日 | 旭東電気株式会社 | 加賀電子株式会社 | 100.0% | 連結子会社化 |

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

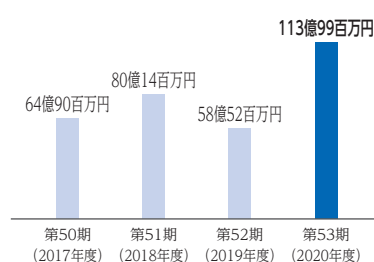
### 売上高



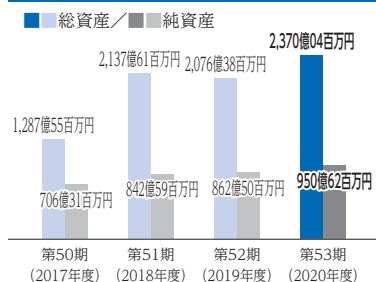
### 経常利益



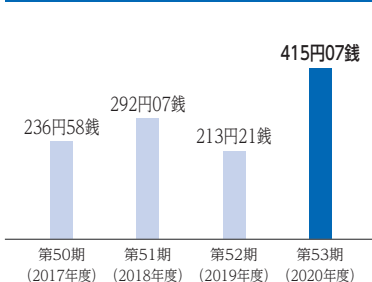
### 親会社株主に帰属する当期純利益



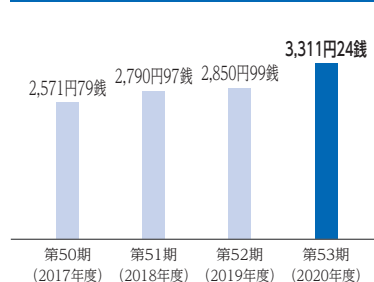
### 総資産/純資産



### 1株当たり当期純利益



### 1株当たり純資産額



| 区分                  |       | 第50期<br>(2017年度) | 第51期<br>(2018年度) | 第52期<br>(2019年度) | 第53期(当連結会計年度)<br>(2020年度) |
|---------------------|-------|------------------|------------------|------------------|---------------------------|
| 売上高                 | (百万円) | 235,921          | 292,779          | 443,615          | 422,365                   |
| 経常利益                | (百万円) | 8,740            | 7,859            | 10,137           | 11,241                    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | (百万円) | 6,490            | 8,014            | 5,852            | 11,399                    |
| 1株当たり当期純利益          | (円 銭) | 236円58銭          | 292円07銭          | 213円21銭          | 415円07銭                   |
| 総資産                 | (百万円) | 128,755          | 213,761          | 207,638          | 237,004                   |
| 純資産                 | (百万円) | 70,631           | 84,259           | 86,250           | 95,062                    |
| 1株当たり純資産額           | (円 銭) | 2,571円79銭        | 2,790円97銭        | 2,850円99銭        | 3,311円24銭                 |

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第51期の期首から適用しており、第50期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

直接所有子会社

| 会社名               | 資本金         | 議決権比率  | 主要な事業内容                                                  |
|-------------------|-------------|--------|----------------------------------------------------------|
| 加賀テック株式会社         | 60,000千円    | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀デバイス株式会社        | 395,200千円   | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀ソルネット株式会社       | 310,000千円   | 100.0% | コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および情報機器・ソフトウェア・感光材料・光学機器等の販売 |
| 株式会社エー・ディーデバイス    | 301,200千円   | 96.7%  | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀マイクロソリューション株式会社 | 300,050千円   | 100.0% | コンピュータ・コンピュータ周辺機器・電気機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業               |
| 株式会社デジタル・メディア・ラボ  | 106,000千円   | 100.0% | コンピュータグラフィックの企画・開発および販売                                  |
| 加賀スポーツ株式会社        | 50,000千円    | 100.0% | スポーツ用品等の製造、卸売および販売                                       |
| 加賀アミューズメント株式会社    | 50,000千円    | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀テクノサービス株式会社     | 42,000千円    | 100.0% | 電気・電気通信設備工事業・内装工事業                                       |
| 加賀 F E I 株式会社     | 4,877,683千円 | 85.0%  | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 加賀 E M S 十和田株式会社  | 30,000千円    | 95.0%  | 車載用電子機器、医療機器の基板実装および組立て                                  |
| 株式会社エクセル          | 400,000千円   | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                            |
| 旭東電気株式会社          | 99,000千円    | 100.0% | 電子機器・電気機器等の製造および販売                                       |

| 会社名                                                        | 資本金             | 議決権比率  | 主要な事業内容                |
|------------------------------------------------------------|-----------------|--------|------------------------|
| KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED                              | 2,580千米ドル       | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売          |
| KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD                         | 943千米ドル         | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売          |
| KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.                            | 600,000千ウォン     | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売          |
| KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.                           | 50,000千台湾ドル     | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売          |
| 加賀電子（上海）有限公司                                               | 15,017千元        | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売     |
| KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED                | 102,000千タイバーツ   | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売     |
| 加賀電子（大連）有限公司                                               | 7,395千元         | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売          |
| KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.                               | 600千ポンド         | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売          |
| KD TEC s.r.o.                                              | 12,000千コルナ      | 100.0% | 電気・電子ユニットの組立、電子部品の販売など |
| TAXAN MEXICO S.A. DE C.V.                                  | 366,722千メキシコペソ  | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売     |
| KD TEC TURKEY ELEKTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI | 4,000千トルコリラ     | 100.0% | 電気・電子ユニットの組立、電子部品の販売など |
| KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED                     | 185,000千ルピー     | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売     |
| KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD.                         | 7,000千リンギット     | 100.0% | 電気機器等の製造および販売          |
| KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.                        | 253,632百万ベトナムドン | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売     |

- (注) 1. 2020年4月1日付をもって、当社グループの成長戦略の一環として、当社が株式会社エクセルの株式を100%取得し、子会社化いたしました。
2. 2020年11月1日付をもって、株式会社エクセルは減資いたしました。
3. 2020年11月2日付をもって、当社が旭東電気株式会社の株式を100%取得し、子会社化いたしました。
4. 2020年12月28日付をもって、当社は富士通エレクトロニクス株式会社の株式15%を追加取得いたしました。
5. 2020年12月29日付をもって、富士通エレクトロニクス株式会社は加賀 F E I 株式会社に商号変更いたしました。



6. 当連結会計年度中に、次のとおり増資いたしました。

| 会社名                       | 増資額           | 時期      |
|---------------------------|---------------|---------|
| TAXAN MEXICO S.A. DE C.V. | 86,059千メキシコペソ | 2020年4月 |
| TAXAN MEXICO S.A. DE C.V. | 33,619千メキシコペソ | 2020年6月 |

間接所有子会社

| 会社名                                | 所有する会社名                       | 資本金         | 議決権比率  | 主要な事業内容                                      |
|------------------------------------|-------------------------------|-------------|--------|----------------------------------------------|
| KAGA DEVICES(H.K.)LIMITED          | 加賀デバイス株式会社                    | 42,600千香港ドル | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                |
| KAGA ELECTRONICS (USA)INC.         | K A G A F E I AMERICA,Inc.    | 1,000千米ドル   | 85.0%  | 情報収集・マーケティング活動および電子部品・電子機器等の販売               |
| 株式会社アクセスゲームズ                       | 株式会社デジタル・メディア・ラボ              | 30,000千円    | 100.0% | ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売 |
| 株式会社ドリームス                          | 株式会社デジタル・メディア・ラボ              | 50,000千円    | 100.0% | ソフトウェアの企画・品質管理                               |
| 株式会社サンコーエンジニアリング                   | 加賀マイクロソリューション株式会社             | 12,000千円    | 100.0% | コンピュータの修理業務請負事業および労働者派遣事業                    |
| KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITED  | 加賀マイクロソリューション株式会社             | 2,550千香港ドル  | 100.0% | 電気機器等の製造および販売                                |
| 港加賀電子(深圳)有限公司                      | KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED | 16,210千米ドル  | 100.0% | 電子機器等の製造および販売                                |
| 加賀貿易(深圳)有限公司                       | KAGA DEVICES (H.K.) LIMITED   | 3,203千円     | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売                                |
| AD DEVICE(H.K.)LIMITED             | 株式会社エー・ディーデバイス                | 2,000千香港ドル  | 96.7%  | 半導体・電子部品の販売                                  |
| 加賀沢山電子(蘇州)有限公司                     | 加賀電子(上海)有限公司                  | 34,925千円    | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売                           |
| KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED | 加賀デバイス株式会社                    | 100,000千ルピー | 100.0% | 半導体・電子部品および電子機器などの販売                         |
| KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN.BHD.   | 加賀アミューズメント株式会社                | 1,000千リンギット | 100.0% | アミューズメント機器および関連商品の企画、製造、販売など                 |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 会社名                                            | 所有する会社名                                     | 資本金          | 議決権比率  | 主要な事業内容                  |
|------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------|--------|--------------------------|
| 蘇州沢山加賀貿易有限公司                                   | 加賀沢山電子(蘇州)有限公司                              | 1,000千円      | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売       |
| AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd.                 | 株式会社エー・ディーデバイス                              | 10,000千タイバーツ | 96.7%  | 半導体・電子部品の販売              |
| 加賀電子科技(蘇州)有限公司                                 | 加賀電子(上海)有限公司                                | 6,139千円      | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売       |
| AD DEVICE(SHANGHAI) CO.,LTD.                   | 株式会社エー・ディーデバイス                              | 2,444千円      | 96.7%  | 半導体・電子部品の販売              |
| KAGA ELECTRONICS INDONESIA,PT                  | KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED | 18,175百万ルピア  | 100.0% | 電子機器・電子部品等の製造および販売       |
| 湖北加賀電子有限公司                                     | 港加賀電子(深圳)有限公司                               | 325千米ドル      | 100.0% | 電子機器等の製造および販売            |
| NVデバイス株式会社                                     | 加賀F E I株式会社                                 | 50,000千円     | 85.0%  | 電子部品・電子機器等の製造および販売       |
| KAGA FEI ELECTRONICS (Dalian) Software Limited | 加賀F E I株式会社                                 | 50,000千円     | 85.0%  | 電子部品・電子機器およびソフトウェアの設計・開発 |
| KAGA FEI AMERICA,Inc.                          | 加賀F E I株式会社                                 | 20,000千米ドル   | 85.0%  | 電子部品・電子機器等の販売            |
| KAGA FEI EUROPE GmbH                           | 加賀F E I株式会社                                 | 3,323千ユーロ    | 85.0%  | 電子部品・電子機器等の販売            |
| KAGA FEI ELECTRONICS PACIFIC ASIA LIMITED      | 加賀F E I株式会社                                 | 7,000千香港ドル   | 85.0%  | 電子部品・電子機器等の販売            |
| KAGA FEI KOREA Ltd.                            | 加賀F E I株式会社                                 | 400,000千ウォン  | 85.0%  | 電子部品・電子機器等の販売            |
| KAGA FEI ELECTRONICS (Shanghai) Co., Ltd.      | KAGA FEI ELECTRONICS PACIFIC ASIA LIMITED   | 2,000千米ドル    | 85.0%  | 電子部品・電子機器等の販売            |
| 擘華企業股份有限公司                                     | 株式会社エクセル                                    | 8,250千台湾ドル   | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売            |

| 会社名                                            | 所有する会社名      | 資本金          | 議決権比率  | 主要な事業内容       |
|------------------------------------------------|--------------|--------------|--------|---------------|
| 卓華電子（香港）有限公司                                   | 株式会社エクセル     | 23,550千香港ドル  | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売 |
| 卓英国際貿易（上海）有限公司                                 | 卓華電子（香港）有限公司 | 1,620千元      | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売 |
| EXCEL SINGAPORE PTE LTD.                       | 株式会社エクセル     | 287千米ドル      | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売 |
| 卓英電子貿易（深圳）有限公司                                 | 卓華電子（香港）有限公司 | 512千元        | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売 |
| 先進顯示科技（香港）有限公司                                 | 株式会社エクセル     | 23,000千米ドル   | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売 |
| EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD. | 株式会社エクセル     | 50,000千タイバーツ | 100.0% | 電子部品・電子機器等の販売 |

- (注) 1. 2020年4月1日付をもって、株式会社エクセルの子会社化にともない、曄華企業股份有限公司、卓華電子（香港）有限公司、卓英国際貿易（上海）有限公司、EXCEL SINGAPORE PTE LTD.、卓英電子貿易（深圳）有限公司、ADVANCED DISPLAY SOLUTIONS株式会社、先進顯示科技（香港）有限公司、EXCEL ELECTRONICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.、アルファバスジャパン株式会社が間接所有子会社となりました。
2. 2020年6月30日付をもって株式会社ドリームスは減資しました。
3. 2020年10月1日付をもって、株式会社エクセルとADVANCED DISPLAY SOLUTIONS株式会社は、株式会社エクセルを存続会社とする合併を行いました。
4. アルファバスジャパン株式会社は、間接所有子会社となって以降支配が一時的であると認められたため非連結子会社といたしました。2020年10月30日付をもって、同社が第三者からの出資を受け入れたことにより子会社から除外いたしました。
5. 2020年12月22日付をもって、東莞勁捷電子有限公司は清算終了いたしました。
6. 2020年12月29日付をもって、富士通デバイス株式会社他6社は次のとおり社名変更いたしました。

| 旧社名                                      | 新社名                                            |
|------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 富士通デバイス株式会社                              | NVデバイス株式会社                                     |
| 富士通電子科技（大連）有限公司                          | KAGA FEI ELECTRONICS (Dalian) Software Limited |
| Fujitsu Electronics America, Inc.        | KAGA FEI AMERICA, Inc.                         |
| Fujitsu Electronics Europe GmbH          | KAGA FEI EUROPE GmbH                           |
| Fujitsu Electronics Pacific Asia Ltd.    | KAGA FEI ELECTRONICS PACIFIC ASIA LIMITED      |
| Fujitsu Electronics Korea Ltd.           | KAGA FEI KOREA Ltd.                            |
| Fujitsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd. | KAGA FEI ELECTRONICS (Shanghai) Co., Ltd.      |

7. 2021年1月1日付をもって、KAGA ELECTRONICS(USA)INC.は、KAGA FEI AMERICA, Inc.が全株式を取得したため、間接所有子会社となりました。
8. 2021年4月30日付けをもって、KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITEDは清算終了いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

## 中期経営計画 2021 (2019-2021)

当社は、創業以来『すべてはお客様のために』の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えすることにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売に始まり、多品種・小ロットを得意とするEMSビジネス（電子機器の製造受託サービス）、更には、お客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、エレクトロニクス商社を取り巻く事業環境は、調達先の電子部品・半導体メーカーでは再編統合や代理店政策の見直し、販売先の電子機器メーカーでは完成品組立ての海外生産シフト、また、国内外市場での需給変化や価格変動、更には技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化など変化は激しく、未だ多数の競合企業が存在するエレクトロニクス商社業界における企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

当社は、このような変化の時代を勝ち抜くことを目指し、2020年3月期を初年度とする3ヶ年計画「中期経営計画 2021」を始動しております。本計画では、以下に掲げる基本方針3項目を重点的に取り組んでまいります。

### 加賀電子の中長期成長シナリオ



## 基本方針

### <収益基盤の強化>

常に時流を先読みする創業来のDNAを活かし、これから高い成長性・収益性が見込まれる市場・分野に注力、当社グループの収益基盤の強化を図ります。

- ①「車載」「通信」「環境」「産業機器」「医療・ヘルスケア」の成長分野に注力
- ②EMSビジネス、海外ビジネスの強化・拡大

### <経営基盤の安定化>

継続的に実行する企業買収を踏まえ、当社グループ経営の効率性および財務健全性の早期改善に向けて、経営基盤の強化を図ります。

- ①グループ横断的なコスト削減施策の継続
- ②組織体制整備によるグループ経営の効率化推進
- ③コーポレートガバナンスの強化、人財の育成

### <新規事業の創出>

外的環境変化への耐性強化のため、自社リソースおよびM&Aを積極的に活用、新規事業の創出を図ります。

- ①「社会課題（保育、福祉、介護等）ビジネス」「素材ビジネス」の取り組み
- ②ベンチャー投資によるオープンイノベーションの推進
- ③M&Aの積極的な活用

## 目標とする経営指標



## M&Aの施策効果早期実現に向けた取り組み

### ①電子部品・半導体ビジネスのシェア拡大

当社および買収会社において取扱い商材や国内外の販売チャネルを相互に補完することにより、お客様ニーズ対応力を強化し、電子部品・半導体ビジネスにおけるシェア拡大を目指します。

### ②EMSビジネスの事業規模拡大

当社がグローバルに展開するEMS拠点網の上に、買収会社がもつ顧客基盤を共有することにより、当社が得意とする高付加価値型のEMSビジネスの飛躍的な成長を実現します。

### ③事業協業に伴う経営効率の更なる向上

当社および買収会社が持つ販売関連組織・各種機能の最適化や相互活用の最大化に取り組むことにより、両社の収益性向上を図ります。

# “世の中に役立つ企業”という普遍的な社会貢献を目指して

## 本年4月1日付で「SDGs委員会」を設置

従前より取り組んでまいりましたCSRならびにESGへの対応を深化させ、グループ全社で横断的にサステナビリティ経営を推進させることを目的に、本年4月1日付で「SDGs委員会」を設置いたしました。

国連総会でのSDGs（持続可能な開発目標）の採択等、持続可能な社会の実現に向けて国際社会が変化する中、企業には、持続的な成長のため、ESGの取り組みが強く求められており、またESGに積極的に取り組む企業へのESG投資も年々拡大しています。

当社はこれからも、「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、事業を通じて「社会課題の解決」と「企業としての持続的な成長」をより高い次元で両立することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## （ご参考） 加賀電子グループの事業とSDGs目標





(5) **主要な事業内容** (2021年3月31日現在)

当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

主な取扱商品および事業内容は次のとおりであります。

| 事業別         | 主要取扱商品・事業内容                                                                                           |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電 子 部 品     | LCDモジュール、加工基板、OA機器および通信機器向け製品、カスタムLSI・ワンチップマイコンなど専用集積回路、メモリーICなど汎用集積回路、CMOSイメージセンサー・発光ダイオードなど半導体素子 など |
| 情 報 機 器     | パーソナルコンピュータ、プリンタなどの周辺機器、SDカード、デジタル音響・デジタル映像機器、光学機器 など                                                 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 著作権ビジネス、CG映像・映像システム・ソフトウェア制作、アミューズメント関連の企画・開発 など                                                      |
| そ の 他       | エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント関連機器の製造・販売、各種イベントの企画・運営、スポーツ用品の販売、ゴルフショップの運営 など                            |



(6) 主要な事業所 (2021年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

| 名称     | 所在地                |
|--------|--------------------|
| 本社     | 東京都千代田区神田松永町20番地   |
| 本社別館   | 東京都中央区八丁堀3丁目27番10号 |
| 北関東営業所 | 埼玉県さいたま市           |
| 北陸営業所  | 石川県金沢市             |
| 関西営業所  | 大阪府大阪市             |
| 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市            |
| 新横浜営業所 | 神奈川県横浜市            |
| 浜松営業所  | 静岡県浜松市             |
| 福岡営業所  | 福岡県福岡市             |
| 仙台営業所  | 宮城県仙台市             |
| 新潟営業所  | 新潟県長岡市             |
| 広島営業所  | 広島県福山市             |

② 子会社

| 会社名               |     | 所在地                                                                                            |
|-------------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 加賀テック株式会社         | 本社  | 東京都千代田区                                                                                        |
| 加賀デバイス株式会社        | 本社  | 東京都千代田区                                                                                        |
|                   | 支店  | 大阪府大阪市                                                                                         |
| 加賀ソルネット株式会社       | 本社  | 東京都中央区                                                                                         |
|                   | 営業所 | 大阪府大阪市                                                                                         |
| 株式会社エー・ディーデバイス    | 本社  | 東京都千代田区                                                                                        |
|                   | 営業所 | 大阪府大阪市・愛知県名古屋市<br>石川県金沢市・茨城県水戸市                                                                |
| 加賀マイクロソリューション株式会社 | 本社  | 東京都千代田区                                                                                        |
|                   | 別館  | 東京都中央区                                                                                         |
|                   | 工場  | 山形県長井市・埼玉県入間市<br>新潟県新潟市・福島県須賀川市                                                                |
|                   | 事業所 | 山形県長井市・埼玉県入間市<br>福島県須賀川市                                                                       |
| 株式会社デジタル・メディア・ラボ  | 本社  | 東京都中央区                                                                                         |
|                   | 支社  | 大阪府大阪市                                                                                         |
| 加賀スポーツ株式会社        | 本社  | 東京都千代田区                                                                                        |
|                   | 営業所 | 愛知県瀬戸市・大阪府大阪市                                                                                  |
| 加賀アミューズメント株式会社    | 本社  | 東京都中央区                                                                                         |
| 加賀テクノサービス株式会社     | 本社  | 東京都墨田区                                                                                         |
|                   | 営業所 | 大阪府大阪市                                                                                         |
|                   | 事務所 | 宮城県仙台市                                                                                         |
| 加賀 F E I 株式会社     | 本社  | 神奈川県横浜市                                                                                        |
|                   | 営業所 | 埼玉県さいたま市・茨城県取手市<br>新潟県長岡市・石川県金沢市<br>長野県松本市・長野県須坂市<br>静岡県静岡市・愛知県名古屋市<br>愛知県刈谷市・大阪府大阪市<br>福岡県福岡市 |

| 会社名                                                        |     | 所在地                                              |
|------------------------------------------------------------|-----|--------------------------------------------------|
| 加賀EMS十和田株式会社                                               | 本社  | 青森県十和田市                                          |
|                                                            | 工場  | 青森県十和田市                                          |
| 株式会社エクセル                                                   | 本社  | 東京都千代田区                                          |
|                                                            | 営業所 | 茨城県水戸市・埼玉県戸田市<br>静岡県駿東郡・長野県松本市<br>愛知県名古屋市・大阪府大阪市 |
| 旭東電気株式会社                                                   | 本社  | 大阪府大阪市                                           |
|                                                            | 事業所 | 鳥取県東伯郡・鳥取県西伯郡                                    |
|                                                            | 工場  | 鳥取県東伯郡・鳥取県西伯郡                                    |
|                                                            | 営業所 | 東京都千代田区                                          |
| KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED                              | 本社  | 中国香港                                             |
| KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD                         | 本社  | シンガポール                                           |
| KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO., LTD.                           | 本社  | 韓国ソウル                                            |
| KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO., LTD.                          | 本社  | 台湾台北市                                            |
| 加賀電子(上海)有限公司                                               | 本社  | 中国上海市                                            |
| KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED                  | 本社  | タイサムットプラカーン                                      |
|                                                            | 工場  | タイアマタナコン                                         |
| 加賀電子(大連)有限公司                                               | 本社  | 中国遼寧省                                            |
| KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.                               | 本社  | イギリスワーキングガム                                      |
| KD TEC s.r.o.                                              | 本社  | チェコキドネ                                           |
| TAXAN MEXICO S.A. DE C.V.                                  | 本社  | メキシコサン・ルイス・ポトシ州                                  |
| KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI | 本社  | トルコ共和国デュズゼ市                                      |
| KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED                     | 本社  | インドグルガオン                                         |
| KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD.                          | 本社  | マレーシアペナン                                         |
| KAGA ELECTRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.                          | 本社  | ベトナムブンイエン省                                       |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

(7) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| セグメント名称  | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|--------|-------------|
| 電子部品事業   | 6,139名 | 1,049名増     |
| 情報機器事業   | 257名   | 11名増        |
| ソフトウェア事業 | 404名   | 26名減        |
| その他事業    | 329名   | 6名増         |
| 全社(共通)   | 697名   | 55名増        |
| 合計       | 7,826名 | 1,095名増     |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて1,095名増加しておりますのは、2020年4月1日付けでの株式会社エクセルの子会社化および2020年11月2日付けでの旭東電気株式会社の子会社化ならびに海外製造拠点における作業員の増加などによるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 556名 | 11名減      | 42.8歳 | 15.4年  |

- (注) 従業員数は就業員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 借入先          | 借入額    |
|--------------|--------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 14,886 |
| 株式会社みずほ銀行    | 11,586 |
| 株式会社三井住友銀行   | 2,797  |
| 株式会社北陸銀行     | 1,833  |
| 日本生命保険相互会社   | 2,192  |
| 明治安田生命保険相互会社 | 137    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## Ⅱ 会社の現況

### (1) 株式の状況（2021年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 80,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 28,702,118株 |
| ③ 株主数        | 6,211名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株主名                     | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|-------------------------|---------|---------|
| 株式会社三共                  | 3,824   | 13.92   |
| 株式会社OKOZE               | 1,840   | 6.70    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）      | 1,717   | 6.25    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 1,461   | 5.32    |
| 株式会社三菱UFJ銀行             | 1,212   | 4.41    |
| 加賀電子従業員持株会              | 1,198   | 4.36    |
| 株式会社みずほ銀行               | 950     | 3.46    |
| 塚本 勲                    | 731     | 2.66    |
| 三菱電機株式会社                | 500     | 1.82    |
| 日本生命保険相互会社              | 459     | 1.67    |

- (注) 1.当社は、自己株式を1,227,711株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ⑤ 当事業年度中に職務の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|               | 株式数     | 交付対象者 |
|---------------|---------|-------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 14,100株 | 6名    |
| 社外取締役         | -       | -     |
| 監査役           | -       | -     |

（注）当社は2018年6月28日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これを受け、2020年9月24日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、同年10月23日付けで取締役6名（代表取締役会長および社外取締役を除く）に対し自己株式14,100株の処分を行っております。なお、当社の株式報酬の内容につきましては、40頁「Ⅲ会社役員 の状況(2)当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等」に記載しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### Ⅲ 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役および監査役の状況 (2021年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                                                               |
|----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 塚 本 勲   |                                                                             |
| 代表取締役社長  | 門 良 一   |                                                                             |
| 専務取締役    | 高 橋 信 佐 |                                                                             |
| 専務取締役    | 筧 新 太 郎 |                                                                             |
| 常務取締役    | 川 村 英 治 | 管理本部長                                                                       |
| 取締役      | 俊 成 伴 伯 | EMS事業部長                                                                     |
| 取締役      | 野 原 充 弘 | 電子事業部長                                                                      |
| 取締役      | 三 吉 暹   |                                                                             |
| 取締役      | 田 村 彰   | 株式会社おきぎん経済研究所 アドバイザー<br>新潟総合警備保障株式会社 顧問<br>ソレキア株式会社 社外取締役<br>株式会社イボキン 社外取締役 |
| 取締役      | 橋 本 法 知 |                                                                             |
| 常勤監査役    | 亀 田 和 典 |                                                                             |
| 常勤監査役    | 石 井 隆 弘 |                                                                             |
| 監査役      | 橋 内 進   | 橋内公認会計士事務所 代表<br>Asia Alliance Partner Co.,Ltd. 代表取締役                       |
| 監査役      | 佐 藤 陽 一 | アルファパートナーズ法律事務所 弁護士 (オブ・カウンセル)                                              |

- (注) 1. 取締役三吉 暹、田村 彰および橋本法知は、社外取締役であります。
2. 監査役橋内 進および佐藤陽一は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役亀田和典および石井隆弘は、金融機関における豊富な業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役橋内 進は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。



5. 監査役佐藤陽一は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
6. 取締役橋本法知は、2021年3月30日付けをもって、株式会社イボキンの社外取締役役に就任いたしました。
7. 取締役三吉 暹、田村 彰および橋本法知ならびに監査役橋内 進および佐藤陽一は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
8. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、44頁「Ⅲ会社役員の状況(5)役員等賠償責任保険契約内容の概要等」に記載のとおりです。

## (2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

### 取締役および監査役の報酬等

#### イ.役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### ・基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の経営理念の実現を實踐する優秀な人材を確保・維持し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系として、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職責に鑑み、基本報酬のみで構成しております。

また、取締役の報酬の内容については、報酬の内容および決定手続きの両面において、合理性、客観性および透明性を備えるものとしております。

#### ・基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、役位、職責等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して適宜見直しを図りながら決定するものとしております。

- ・業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画にて掲げている利益重視経営によるものであり、環境の変化に応じて社外取締役の答申を尊重して見直しを行うものとしております。なお、業績連動報酬の額は、連結業績を勘案しております。

非金銭報酬等は、当社の持続的な企業価値向上に向けたインセンティブを付与するとともに当社の株式保有を通じた株主との一層の価値共有を進めることを企図した譲渡制限期間を20年以内とする譲渡制限付株式報酬を、当該事業年度終了後の一定の時期に付与しております。付与する株式の個数は、役位、職責、株価等を勘案し社外取締役の答申を尊重して決定しております。

- ・金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く）の種類別の報酬割合については、役位、職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の報酬水準など動向を踏まえ、社外取締役の答申を尊重して決定しております。

- ・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬等の額及び数については、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長および代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬（賞与等）の評価配分並びに譲渡制限付株式報酬の個人別の割当株式数の決定としております。取締役会は、当該権限が代表取締役会長および代表取締役社長によって適切に行使されるよう、社外取締役に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長は、当該答申の内容を尊重して決定することとしております。

- ・報酬等の内容の決定を取締役その他の第三者に委任する場合の決定方法に関する事項

個人別の報酬等の金額及び株式の割当数については、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長および代表取締役社長が具体的内容を決定しております。取締役会は、当該権限が代表取締役会長および代表取締役社長によって適切に行使されるよう社外取締役による諮問、答申を得て決定を行う措置を講じるものとしております。

代表取締役会長および代表取締役社長は、当社全体の業績、株価、各取締役の役割、各取締役が当社の業績に与えた影響その他の事情を俯瞰しつつ、社外取締役の諮問・答申を十分尊重し、取締役の個人別の報酬内容を決定しております。

ロ. 取締役および監査役の報酬等の額

| 区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |            |           | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------|-----------------|------------------|------------|-----------|-----------------------|
|                  |                 | 基本報酬             | 業績連動報酬等    | 非金銭報酬等    |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 569<br>(30)     | 241<br>(30)      | 297<br>(-) | 31<br>(-) | 10<br>(3)             |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 46<br>(10)      | 46<br>(10)       | -<br>(-)   | -<br>(-)  | 4<br>(2)              |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 616<br>(40)     | 287<br>(40)      | 297<br>(-) | 31<br>(-) | 14<br>(5)             |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益であり、目標値に対する達成度合いに応じて算出されております。当該指標を選定した理由は、利益重視経営によるものであります。
3. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、40頁「Ⅲ会社役員の状況(2)当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等イ.役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載しております。また、当事業年度における交付状況は、38頁「Ⅱ会社の現況(1)株式の状況⑤当事業年度中に職務の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
4. 取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第47回定時株主総会において年額700百万円以内(うち社外取締役分50百万円以内。また使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名(うち、社外取締役は2名)です。また、2018年6月28日開催の第50回定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として、年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は8名です。
5. 監査役の報酬限度額は、1995年6月29日開催の第27回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
6. 取締役会は、代表取締役会長塚本 勲および代表取締役社長門 良一に対し各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた業績連動報酬(賞与等)並びに譲渡制限付株式の個人別の割当株数の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に社外取締役がその妥当性等について確認しております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役橋内 進は、橋内公認会計士事務所の代表およびAsia Alliance Partner Co.,Ltd.の代表取締役を兼務しております。それぞれの兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役佐藤陽一は、アルファパートナーズ法律事務所の弁護士（オブ・カウンセル）を兼務しております。当社はアルファパートナーズ法律事務所との間に顧問弁護士契約を締結しておりますが、同氏は同事務所パートナー弁護士ではありませんので、同事務所の経営には関与しておりません。
- ② 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役田村 彰は、株式会社おきぎん経済研究所のアドバイザー、新潟総合警備保障株式会社の顧問およびソレキア株式会社の社外取締役であります。当社とそれぞれの兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・取締役橋本法知は、株式会社イボキンの社外取締役であります。当社とそれぞれの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

|       |         | 出席状況、発言状況および<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                            |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 | 三 吉 暹   | 当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席いたしました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般に対し客観的視点と独立した立場から取締役会において意見を述べており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。          |
| 社外取締役 | 田 村 彰   | 当事業年度に開催された取締役会17回の全てに出席いたしました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、特に経営戦略や経営管理等に対し客観的視点と独立した立場から取締役会において意見を述べており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。  |
| 社外取締役 | 橋 本 法 知 | 当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回出席いたしました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、特に経営戦略や人事などに対し客観的視点と独立した立場から取締役会において意見を述べており、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。 |
| 社外監査役 | 橋 内 進   | 当事業年度に開催された取締役会17回の全てに、また、監査役会18回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                |
| 社外監査役 | 佐 藤 陽 一 | 当事業年度に開催された取締役会17回の全てに、また、監査役会18回の全てに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                  |

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

#### (5) 役員等賠償責任保険契約内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社および22頁「I 企業集団の現況(3)重要な親会社および子会社の状況②重要な子会社の状況」に記載の当社子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、当該保険契約では、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## Ⅳ 会計監査人の状況

(1) 名称 PwCあらた有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

|                                      | 支払額 (百万円) |
|--------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 85        |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 133       |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社において当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## V 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績に鑑みながら株主の皆様に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

この基本方針に基づき、中期経営計画2021では、「連結配当性向25%~35%を確保しつつ安定的な配当を実施していく」ことを目標としております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>200,179</b> |
| 現金及び預金          | 45,636         |
| 受取手形及び売掛金       | 103,773        |
| 電子記録債権          | 4,621          |
| 有価証券            | 302            |
| 商品及び製品          | 29,727         |
| 仕掛品             | 1,280          |
| 原材料及び貯蔵品        | 6,940          |
| その他             | 9,921          |
| 貸倒引当金           | △2,024         |
| <b>固定資産</b>     | <b>36,825</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,225</b>  |
| 建物及び構築物         | 7,021          |
| 機械装置及び運搬具       | 4,642          |
| 工具、器具及び備品       | 1,378          |
| 土地              | 5,074          |
| 建設仮勘定           | 107            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,609</b>   |
| のれん             | 209            |
| ソフトウェア          | 2,338          |
| その他             | 62             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>15,990</b>  |
| 投資有価証券          | 10,771         |
| 繰延税金資産          | 2,252          |
| 差入保証金           | 931            |
| 保険積立金           | 910            |
| その他             | 1,629          |
| 貸倒引当金           | △504           |
| <b>資産合計</b>     | <b>237,004</b> |

| 科目                 | 金額             |
|--------------------|----------------|
| <b>(負債の部)</b>      |                |
| <b>流動負債</b>        | <b>108,517</b> |
| 支払手形及び買掛金          | 79,854         |
| 短期借入金              | 10,800         |
| 未払費用               | 5,957          |
| 未払法人税等             | 2,136          |
| 役員賞与引当金            | 126            |
| その他                | 9,642          |
| <b>固定負債</b>        | <b>33,424</b>  |
| 長期借入金              | 25,166         |
| 繰延税金負債             | 1,685          |
| 役員退職慰労引当金          | 106            |
| 退職給付に係る負債          | 2,272          |
| 資産除去債務             | 343            |
| その他                | 3,850          |
| <b>負債合計</b>        | <b>141,942</b> |
| <b>(純資産の部)</b>     |                |
| <b>株主資本</b>        | <b>89,045</b>  |
| 資本金                | 12,133         |
| 資本剰余金              | 14,327         |
| 利益剰余金              | 64,568         |
| 自己株式               | △1,984         |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,921</b>   |
| その他有価証券評価差額金       | 1,378          |
| 繰延ヘッジ損益            | 50             |
| 為替換算調整勘定           | 470            |
| 退職給付に係る調整累計額       | 21             |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>4,095</b>   |
| <b>純資産合計</b>       | <b>95,062</b>  |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>237,004</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。



# 連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目  |    | 金額  |         |
|-----|----|-----|---------|
| 売上  |    |     | 422,365 |
| 売上  | 上原 |     | 374,428 |
| 販売費 | 及び |     | 47,936  |
| 営業  | 一般 |     | 36,469  |
| 営業  | 管理 |     | 11,467  |
| 営業  | 外  | 利益  |         |
| 受取  | 取  | 利息  | 135     |
| 受取  | 取  | 当数  | 197     |
| 受取  | 取  | 家賃  | 168     |
| 受取  | 取  | 他   | 116     |
| 営業  | 外  | の費用 | 539     |
| 支持  | 払  | 利   | 317     |
| 為替  | に  | 投資  | 627     |
| 経理  | 替  | 差   | 359     |
| 経理  | の  | 利益  | 80      |
| 特別  | 常  | 利益  | 1,384   |
| 特別  | 利  | 益   | 11,241  |
| 固定  | 資  | 産   | 2       |
| 投資  | 有  | 価   | 128     |
| の   | の  | れ   | 7,963   |
| 事業  | 業  | 譲   | 7       |
| の   | の  | の   | 20      |
| 特別  | 損  | 失   |         |
| 減   | 損  | 損   | 1,893   |
| 固定  | 資  | 産   | 101     |
| 投資  | 有  | 価   | 36      |
| 投資  | 有  | 価   | 525     |
| 投資  | 有  | 価   | 24      |
| 特別  | 引  | 当   | 1,750   |
| 貸倒  | 引  | 金   | 480     |
| 米子  | 子  | 社   | 78      |
| 会   | 資  | 金   |         |
| 社   | 流  | 出   |         |
| 資   | 事  | 案   |         |
| 金   | に  | 伴   |         |
| 流   | う  | 見   |         |
| 出   | 積  | 損   |         |
| 事   | 失  | 他   | 4,892   |
| 案   |    |     | 14,472  |
| に   |    |     | 3,207   |
| 伴   |    |     | △51     |
| 見   |    |     | 3,156   |
| 積   |    |     | 11,315  |
| 損   |    |     | △84     |
| 失   |    |     | 11,399  |
| 他   |    |     |         |
| の   |    |     |         |
| 調整  |    |     |         |
| 前   |    |     |         |
| 当期  |    |     |         |
| 純   |    |     |         |
| 利益  |    |     |         |
| 税   |    |     |         |
| 金   |    |     |         |
| 等   |    |     |         |
| 調   |    |     |         |
| 整   |    |     |         |
| 前   |    |     |         |
| 当期  |    |     |         |
| 純   |    |     |         |
| 利益  |    |     |         |
| 税   |    |     |         |
| 人   |    |     |         |
| 税   |    |     |         |
| 及   |    |     |         |
| び   |    |     |         |
| 事   |    |     |         |
| 業   |    |     |         |
| 税   |    |     |         |
| 額   |    |     |         |
| 当   |    |     |         |
| 期   |    |     |         |
| 純   |    |     |         |
| 利   |    |     |         |
| 益   |    |     |         |
| 非   |    |     |         |
| 支   |    |     |         |
| 配   |    |     |         |
| 株   |    |     |         |
| 主   |    |     |         |
| に   |    |     |         |
| 帰   |    |     |         |
| 属   |    |     |         |
| す   |    |     |         |
| る   |    |     |         |
| 当   |    |     |         |
| 期   |    |     |         |
| 純   |    |     |         |
| 損   |    |     |         |
| 失   |    |     |         |
| 親   |    |     |         |
| 会   |    |     |         |
| 社   |    |     |         |
| 株   |    |     |         |
| 主   |    |     |         |
| に   |    |     |         |
| 帰   |    |     |         |
| 属   |    |     |         |
| す   |    |     |         |
| る   |    |     |         |
| 当   |    |     |         |
| 期   |    |     |         |
| 純   |    |     |         |
| 利   |    |     |         |
| 益   |    |     |         |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

(参考情報)

**連結包括利益計算書** (2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位:百万円)

| 科目               | 金額    |        |
|------------------|-------|--------|
| 当期純利益            |       | 11,315 |
| その他の包括利益         |       |        |
| その他有価証券評価差額金     | 1,376 |        |
| 繰延ヘッジ損益          | 22    |        |
| 為替換算調整勘定         | 1,218 |        |
| 退職給付に係る調整額       | 138   |        |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 42    | 2,799  |
| 包括利益             |       | 14,114 |
| (内訳)             |       |        |
| 親会社株主に係る包括利益     |       | 14,101 |
| 非支配株主に係る包括利益     |       | 13     |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) (単位：百万円)

|                                 | 株主資本   |        |        |        |        |
|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                                 | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高                       | 12,133 | 13,878 | 55,091 | △2,005 | 79,097 |
| 当 期 変 動 額                       |        |        |        |        |        |
| 剰 余 金 の 配 当                     |        |        | △1,922 |        | △1,922 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         |        |        | 11,399 |        | 11,399 |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |        |        |        | △1     | △1     |
| 自 己 株 式 の 処 分                   |        | 8      |        | 22     | 31     |
| 非支配株主との取引に係<br>る親会社の持分変動        |        | 441    |        |        | 441    |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) |        |        |        |        |        |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | -      | 449    | 9,477  | 21     | 9,948  |
| 当 期 末 残 高                       | 12,133 | 14,327 | 64,568 | △1,984 | 89,045 |

|                                 | その他の包括利益累計額                   |                  |                    |                    |                               | 非支配株主<br>持 分 | 純 資 産 計 |
|---------------------------------|-------------------------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|--------------|---------|
|                                 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ<br>損 益 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>累 積 計 額 | そ の 他<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |              |         |
| 当 期 首 残 高                       | 0                             | 28               | △707               | △133               | △812                          | 7,965        | 86,250  |
| 当 期 変 動 額                       |                               |                  |                    |                    |                               |              |         |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                               |                  |                    |                    |                               |              | △1,922  |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益         |                               |                  |                    |                    |                               |              | 11,399  |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |                               |                  |                    |                    |                               |              | △1      |
| 自 己 株 式 の 処 分                   |                               |                  |                    |                    |                               |              | 31      |
| 非支配株主との取引に係<br>る親会社の持分変動        |                               |                  |                    |                    |                               |              | 441     |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額 ( 純 額 ) | 1,378                         | 22               | 1,178              | 154                | 2,733                         | △3,869       | △1,135  |
| 当 期 変 動 額 合 計                   | 1,378                         | 22               | 1,178              | 154                | 2,733                         | △3,869       | 8,812   |
| 当 期 末 残 高                       | 1,378                         | 50               | 470                | 21                 | 1,921                         | 4,095        | 95,062  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>54,651</b>  |
| 現金及び預金          | 8,846          |
| 受取手形            | 989            |
| 電子記録債権          | 2,820          |
| 売掛金             | 25,033         |
| 有価証券            | 302            |
| 商仕掛品            | 3,421          |
| 仕掛品             | 4              |
| 貯蔵品             | 2              |
| 前払費用            | 2,033          |
| 前払法人税等          | 194            |
| 関係会社短期貸付金       | 11,180         |
| 未収入金            | 4,287          |
| その他金            | 1,241          |
| 貸倒引当金           | △5,706         |
| <b>固定資産</b>     | <b>48,349</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,807</b>   |
| 建物              | 2,109          |
| 構築物             | 19             |
| 機械及び装置          | 148            |
| 車両搬入品           | 0              |
| 工具、器具及び備品       | 190            |
| 土地              | 3,292          |
| リース資産           | 45             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,299</b>   |
| 商標              | 3              |
| ソフトウェア          | 1,289          |
| その他             | 5              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>41,243</b>  |
| 投資有価証券          | 8,718          |
| 関係会社株           | 29,416         |
| 出資金             | 24             |
| 関係会社出資金         | 14             |
| 関係会社長期貸付金       | 1,131          |
| 破産更生債権等         | 110            |
| 長期前払費用          | 400            |
| 繰延税金資産          | 35             |
| その他             | 1,627          |
| 貸倒引当金           | △233           |
| 投資損失引当金         | △2             |
| <b>資産合計</b>     | <b>103,000</b> |

| 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|
| <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動負債</b>     | <b>35,275</b>  |
| 支払手形            | 1,007          |
| 買掛金             | 13,319         |
| 短期借入金           | 7,598          |
| 関係会社短期借入金       | 7,483          |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 668            |
| リース債務           | 71             |
| 未払金             | 1,070          |
| 未払費用            | 1,301          |
| 未払法人税等          | 918            |
| 前受金             | 1,519          |
| 預り金             | 76             |
| 役員賞与引当金         | 100            |
| その他             | 140            |
| <b>固定負債</b>     | <b>27,618</b>  |
| 長期借入金           | 25,166         |
| リース債務           | 200            |
| 退職給付引当金         | 201            |
| 資産除去債務          | 105            |
| その他             | 1,944          |
| <b>負債合計</b>     | <b>62,893</b>  |
| <b>(純資産の部)</b>  |                |
| <b>株主資本</b>     | <b>39,004</b>  |
| 資本金             | 12,133         |
| 資本剰余金           | 13,945         |
| 資本準備金           | 13,912         |
| その他資本剰余金        | 33             |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>14,905</b>  |
| 利益準備金           | 618            |
| その他利益剰余金        | 14,286         |
| 別途積立金           | 7,000          |
| 繰越利益剰余金         | 7,286          |
| <b>自己株式</b>     | <b>△1,979</b>  |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,102</b>   |
| その他有価証券評価差額金    | 1,088          |
| 繰延ヘッジ損益         | 13             |
| <b>純資産合計</b>    | <b>40,107</b>  |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>103,000</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目           | 金額    |        |
|--------------|-------|--------|
| 売上           |       | 80,628 |
| 売上原価         |       | 70,616 |
| 売上総利益        |       | 10,012 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 8,245  |
| 営業利益         |       | 1,766  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息         | 55    |        |
| 受取配当金        | 4,382 |        |
| その他          | 384   | 4,822  |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 169   |        |
| 投資事業組合運用損    | 4     |        |
| 貸与資産減価償却費    | 11    |        |
| 為替差損         | 19    |        |
| その他          | 33    | 237    |
| 経常利益         |       | 6,351  |
| 特別利益         |       |        |
| 投資有価証券売却益    | 128   |        |
| 子会社株式売却益     | 104   |        |
| 事業譲渡益        | 150   |        |
| その他          | 0     | 383    |
| 特別損失         |       |        |
| 投資有価証券売却損    | 36    |        |
| 投資有価証券評価損    | 525   |        |
| 関係会社株式評価損    | 1,921 |        |
| 貸倒引当金繰入額     | 3,926 |        |
| 投資損失引当金繰入額   | 0     |        |
| その他          | 1     | 6,412  |
| 税引前当期純利益     |       | 323    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 711   |        |
| 法人税等調整額      | 232   | 944    |
| 当期純損失        |       | 621    |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        |                   |                        |       |                      |                          |                          |        |        |
|-----------------------------|--------|--------|-------------------|------------------------|-------|----------------------|--------------------------|--------------------------|--------|--------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  |                   |                        | 利益剰余金 |                      |                          |                          | 自己株式   | 株主資本合計 |
|                             |        | 準備金    | その<br>余<br>剰<br>金 | 資本<br>剰<br>余<br>金<br>計 | 準備金   | その他<br>利益<br>剰余<br>金 | 繰上<br>り<br>利益<br>剰余<br>金 | 繰上<br>り<br>利益<br>剰余<br>金 |        |        |
| 当期首残高                       | 12,133 | 13,912 | 24                | 13,937                 | 618   | 7,000                | 9,830                    | 17,449                   | △2,000 | 41,519 |
| 当期変動額                       |        |        |                   |                        |       |                      |                          |                          |        |        |
| 剰余金の配当                      |        |        |                   |                        |       |                      | △1,922                   | △1,922                   |        | △1,922 |
| 当期純損失                       |        |        |                   |                        |       |                      | △621                     | △621                     |        | △621   |
| 自己株式の取得                     |        |        |                   |                        |       |                      |                          |                          | △1     | △1     |
| 自己株式の処分                     |        |        | 8                 | 8                      |       |                      |                          |                          | 22     | 31     |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） |        |        |                   |                        |       |                      |                          |                          |        |        |
| 当期変動額合計                     | -      | -      | 8                 | 8                      | -     | -                    | △2,543                   | △2,543                   | 21     | △2,514 |
| 当期末残高                       | 12,133 | 13,912 | 33                | 13,945                 | 618   | 7,000                | 7,286                    | 14,905                   | △1,979 | 39,004 |

|                             | 評価・換算差額等                    |               |         | 純資産合計 |        |
|-----------------------------|-----------------------------|---------------|---------|-------|--------|
|                             | その<br>他<br>評<br>価<br>差<br>額 | 有価<br>証券<br>額 | 繰延ヘッジ損益 |       |        |
| 当期首残高                       |                             | △63           | 24      | △39   | 41,480 |
| 当期変動額                       |                             |               |         |       |        |
| 剰余金の配当                      |                             |               |         |       | △1,922 |
| 当期純損失                       |                             |               |         |       | △621   |
| 自己株式の取得                     |                             |               |         |       | △1     |
| 自己株式の処分                     |                             |               |         |       | 31     |
| 株主資本以外の<br>項目の当期変動<br>額（純額） |                             | 1,151         | △10     | 1,141 | 1,141  |
| 当期変動額合計                     |                             | 1,151         | △10     | 1,141 | △1,373 |
| 当期末残高                       |                             | 1,088         | 13      | 1,102 | 40,107 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月20日

加賀電子株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 好田 健祐 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新田 将貴 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、加賀電子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月20日

加賀電子株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 好田 健 祐 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新田 将 貴 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、加賀電子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、監査役会を毎月定期的開催し、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員、事業部長及び使用人等から各グループ会社に関する職務も含めその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社から事業の報告を受け、必要に応じて子会社へ赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人との連携に努めつつ、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する運用状況についても、特段指摘すべき点は見受けられません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月27日

加賀電子株式会社 監査役会

常勤監査役 亀田和典 ⑩

常勤監査役 石井隆弘 ⑩

社外監査役 橘内進 ⑩

社外監査役 佐藤陽一 ⑩

以上







# 株主総会会場ご案内図

会場

**秋葉原ビジネスセンター 4階 AP秋葉原**  
東京都台東区秋葉原1番1号

※株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒、ご理解いただきますようお願い申し上げます。



秋葉原ビジネスセンター  
**AP秋葉原**  
(株主総会会場)

## 交通機関

- JR山手線・総武線・京浜東北線  
秋葉原駅（昭和通り口） 徒歩5分
- つくばエクスプレス  
秋葉原駅（A3出口） 徒歩3分
- 東京メトロ 銀座線  
末広町駅（1番出口） 徒歩5分
- 東京メトロ 日比谷線  
秋葉原駅（2番出口） 徒歩5分
- 都営新宿線  
岩本町駅（A3出口） 徒歩8分

※駐車場の設備がありませんので、自動車・オートバイ・自転車でのご来場はご遠慮ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

